

# BASE Vol.88

実践的基礎知識 金融／経済史編(16)  
 <世界的金融危機③>

2019/03/14

## 世界的金融危機(2004年～2011年)③

今回は、サブプライムローン問題から、2008年9月のリーマンショック、そしてその翌年の2009年にかけて世界の金融市場が大きく調整したことをお伝えしました。この世界金融市場の混乱は、その後欧州債務危機へと繋がっていきます。

### ギリシャ危機から欧州債務危機へ

欧州各国の政府の財政は、リーマンショック後時に巨大金融機関を救済したことにより毀損し、財政状況が大幅悪化しました。そういった状況下で2009年10月、ギリシャの政権交代時に、旧政権が行ってきた大幅な財政赤字の隠蔽が明らかになりました。従来GDP比で4%程度とされていた財政赤字が、実際は12.7%に達していたこと(その後13.6%であることが判明)が明らかになり、2010年1月に、欧州委員会がギリシャの統計不備を指摘したことが報道され、表面化しました。これに対して、ギリシャ政府は3ヵ年財政健全化計画を発表しましたが、あまりにも楽観的な経済成長が前提であったため、格付会社各社がギリシャ国債の格付けをA格相当からBB格相当まで下げ、ギリシャ国債価格は暴落しました。

そのギリシャ国債を保有していた欧州諸国の金融機関は、リーマンショックの傷が癒えないまま大幅な損失の計上を迫られ、経営破綻の危機に陥る金融機関が相次ぎました。そうした金融機関の支援支出に耐えられそうにない国に対する懸念が、それらの国の国債の値下がりに繋がり、更に悪影響が広がるというスパイラルに陥ってしまいました。

特にPIIGS(ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペインの頭文字)の国々の弱さが浮き彫りになり、欧州債務危機へとエスカレートしていきました。ギリシャ財政再建は現在でも継続していますが、欧州連合(EU)からの離脱や、ユーロから自国通貨への回帰を求める声が大きくなるなど、欧州の統一から逆行する動きが目立っていくきっかけとなった出来事の一つでした。

#### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

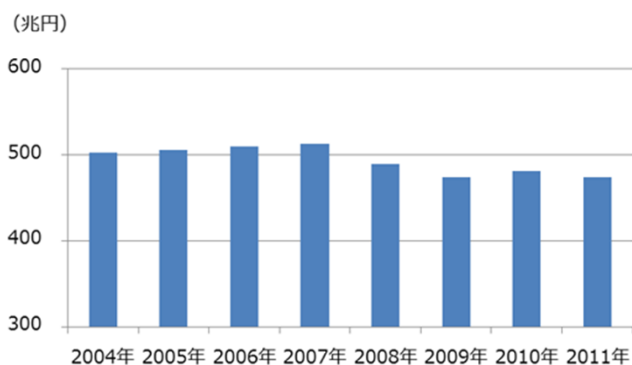
### 図表1: 欧州債務危機の経緯

2009年10月:	ギリシャの大幅な財政赤字の隠蔽が判明
2010年01月:	欧州委員会がギリシャの統計不備を指摘、ギリシャ国債格下げ
2010年04月:	ギリシャが財政赤字をGDP比13.6%に修正
2010年05月:	ギリシャへの第一次支援策決定
2010年06月:	欧州金融安定ファシリティ(EFSF)設立
2010年11月:	アイルランドの支援決定
2011年05月:	ポルトガルの支援決定
2011年07月:	EFSFの信用保証増額及び機能拡充
2011年10月:	ギリシャが財政赤字削減目標の未達を発表
2011年11月:	イタリアのベルルスコーニ政権崩壊
2012年02月:	ギリシャへの第二次支援策決定

図表2: 2004年～2011年の主なマーケットデータ

**日本のGDPの推移**

(年次、期間：2004年～2011年)



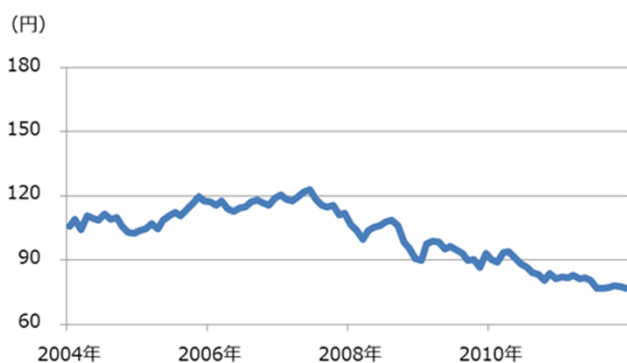
**日経平均株価の推移**

(年次、期間：2004年～2011年)



**米ドル／円レートの推移**

(月次、期間：2004年～2011年)



出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、**将来の運用成果等**を示唆あるいは保証するものではありません。